

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第151期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	セイコーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIKO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 真二
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目5番11号
【電話番号】	03（6739）3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門2丁目8番10号 虎ノ門15森ビル セイコーホールディングス株式会社
【電話番号】	03（6739）3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第150期 前第1四半期 連結累計期間	第151期 当第1四半期 連結累計期間	第150期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高	百万円	76,200	69,726	313,881
経常利益又は経常損失( )	"	1,307	870	6,585
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )	"	1,000	1,770	2,181
四半期包括利益又は包括利益	"	1,447	1,209	226
純資産額	"	41,094	44,950	46,270
総資産額	"	401,596	400,100	400,457
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失金額( )	円	5.78	9.70	12.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額	"	-	-	-
自己資本比率	%	8.5	8.9	9.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第150期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2011年4月1日～6月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災による影響で部品調達の遅れ、ガソリン不足などにより生産活動が低下している状況から始まりましたが、その後、サプライチェーンは予想以上の回復を見せ、個人消費の落ち込みも下げ止まりつつあります。一方で外国人観光客の減少や電力供給の制限などが景気回復を足踏みさせています。米国では、雇用問題の改善の遅れから景気が減速し、欧州は国ごとにばらつきはあるものの、一部地域における財政問題から不透明感が増大しています。アジアでは、中国における内需拡大が周辺諸国の輸出・生産拡大を牽引していますが、中国においてインフレ懸念が生じています。

当社の当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期より64億円減少の697億円となりました。事業別では、ウォッチ事業は為替環境が悪化したものの、新興国で順調に売上を伸ばしました。電子部品等事業では、需要回復により好調であった前年同期と比べサプライチェーンの混乱の影響を受け期初に出遅れたことなどにより、大きく落ち込んだ結果となりました。クロック事業は前年同期を上回る売上となりましたが、眼鏡事業およびその他の事業で減少しております。利益面では、売上の落ち込みなどから営業利益は前年同期比21億円減少の6億円にとどまりました。また、経常損益も同じく21億円減少し、8億円の損失となりました。固定資産売却益2億円を特別利益に、投資有価証券売却損1億円を特別損失に計上したほか、法人税等が前年同期より増加し、四半期純損失は17億円（前年同期は四半期純利益10億円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ウォッチ事業

ウォッチ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比23億円増加の247億円（前年同期比10.4%増）となりました。これは主に、前年同期にはその他の事業に含まれていた時計小売事業を当第1四半期連結累計期間ではウォッチ事業に含めていることによりです。国内では、「グランドセイコー」が「創業130周年記念限定モデル」を中心に好調に推移し、「クレドール」を含め高価格帯商品の売れ行きが前年を上回っております。また、中低価格帯商品では、レディースウォッチ「ルキア」、「ティセ」も順調に売上を伸ばしました。海外では、中国をはじめとしたアジア諸国向け売上が引き続き好調を維持し、米国でも堅調に推移しております。ウォッチムーブメント販売は高付加価値ムーブメントを中心に売上を伸ばしました。

利益につきましては、為替環境の悪化、仕入コストの上昇などにより、営業利益が前年同期比4億円減少の14億円となりました。

#### 電子部品等事業

電子部品等事業は売上高363億円（前年同期比13.1%減）、営業利益0百万円となりました。分野別には、電子デバイスのうち半導体が震災の影響などにより全般的に低迷し、また、メカトロニクスデバイスではハードディスクコンポーネントの客先における在庫調整などにより前期を下回っております。システムアプリケーションは、国内向けセキュリティー関連商品用移動体通信モジュールなどを中心として、順調に推移しております。

#### クロック事業

クロック事業は売上高22億円（前年同期比5.5%増）となりました。国内は、量販店向けなどが順調に売上を伸ばし、海外では米国向けが好調に推移しました。利益面では、不採算事業の売却をしたことで前年同期より改善したものの営業損失1億円（前年同期は営業損失2億円）となりました。

#### 眼鏡事業

眼鏡事業は売上高57億円（前年同期比4.5%減）となりました。欧米での売上は順調な推移を示しておりますが、国内では引き続き単価の下落傾向が続いております。利益面では、前年同期より若干悪化しましたが、営業利益63百万円となりました。

#### その他の事業

その他の事業は売上高32億円（前年同期比51.6%減）、営業損失2億円（前年同期は営業損失2億円）となりました。前年同期にはその他の事業に含まれていた時計小売事業を当第1四半期連結累計期間ではウォッチ事業に含めております。このほか、ゴルフ事業の撤退などにより売上は減少しましたが、6月に、和光本館をセイコーの旗艦店として位置づけるとともに1階にセイコーサロンをオープンし、今後の売上回復を図ってまいります。

## (2) 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,001億円と、前連結会計年度末に比べて3億円の減少となりました。現金及び預金が18億円減少し、季節変動要因などにより受取手形及び売掛金が52億円減少した一方、たな卸資産が66億円増加しました。また、流動資産その他が23億円増加した結果、流動資産合計で26億円の増加となっております。固定資産では、更新投資などにより機械装置及び運搬具が13億円増加した一方、売却などのため土地が21億円減少し、減価償却も進んだ結果、固定資産合計で30億円の減少となりました。負債につきましては、たな卸資産の増加にともない支払手形及び買掛金が17億円増加し、また、借入金も16億円増加いたしましたが、未払金が24億円減少し、負債合計で前連結会計年度末より9億円増加の3,551億円となりました。支払配当、四半期純損失の計上などにより、純資産は前連結会計年度末と比べて13億円減少の449億円となりました。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社連結全体の研究開発活動の金額は1,273百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	746,000,000
計	746,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	186,565,418	186,565,418	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	186,565,418	186,565,418	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	186,565	-	10,000	-	7,076

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,084,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 180,800,000	180,800	-
単元未満株式	普通株式 681,418	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	186,565,418	-	-
総株式の議決権	-	180,800	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式913株、セイコーインスツル(株)所有の相互所有株式541株、(株)白河エステート所有の相互保有株式586株、(株)オハラ所有の相互保有株式307株、林精器製造(株)所有の相互保有株式102株および(株)証券保管振替機構名義の株式が385株含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座 4-5-11	231,000	-	231,000	0.1
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区 中瀬1-8	3,334,000	-	3,334,000	1.8
株式会社白河エステート	東京都中央区銀座 4-5-16	109,000	-	109,000	0.1
株式会社オハラ	神奈川県相模原市 中央区小山1-15-30	256,000	-	256,000	0.1
林精器製造株式会社	福島県須賀川市 森宿字日向45	1,000	-	1,000	0.0
計	-	3,931,000	-	3,931,000	2.1

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	51,958	50,151
受取手形及び売掛金	50,897	45,599
たな卸資産	60,974	67,598
未収入金	2,837	3,312
繰延税金資産	4,489	4,785
その他	4,849	7,211
貸倒引当金	1,352	1,336
流動資産合計	174,654	177,322
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	107,510	107,103
機械装置及び運搬具	100,248	101,637
工具、器具及び備品	35,410	35,803
その他	3,191	3,654
減価償却累計額	168,054	171,073
土地	83,505	81,380
建設仮勘定	1,054	1,599
有形固定資産合計	162,866	160,104
<b>無形固定資産</b>		
のれん	11,172	10,947
その他	10,373	10,212
無形固定資産合計	21,545	21,159
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	31,989	32,588
繰延税金資産	2,600	2,295
その他	10,229	10,075
貸倒引当金	3,428	3,445
投資その他の資産合計	41,390	41,514
<b>固定資産合計</b>	225,802	222,778
<b>資産合計</b>	400,457	400,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,175	46,912
短期借入金	75,306	77,973
1年内返済予定の長期借入金	58,606	57,935
未払金	11,182	8,686
未払法人税等	1,691	1,206
繰延税金負債	127	149
賞与引当金	1,520	1,733
その他の引当金	1,466	1,091
資産除去債務	39	41
その他	11,045	11,040
流動負債合計	206,163	206,771
固定負債		
長期借入金	103,952	103,580
繰延税金負債	4,632	5,129
再評価に係る繰延税金負債	5,490	5,490
退職給付引当金	25,241	25,297
その他の引当金	1,083	976
資産除去債務	351	352
負ののれん	946	852
その他	6,325	6,698
固定負債合計	148,023	148,378
負債合計	354,187	355,150
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,521	7,547
利益剰余金	23,140	20,985
自己株式	1,010	889
株主資本合計	39,650	37,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	1,076
繰延ヘッジ損益	99	111
土地再評価差額金	7,154	7,154
為替換算調整勘定	10,455	10,420
その他の包括利益累計額合計	2,461	2,077
少数株主持分	9,080	9,384
純資産合計	46,270	44,950
負債純資産合計	400,457	400,100

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	76,200	69,726
売上原価	52,193	48,881
売上総利益	24,007	20,844
販売費及び一般管理費	21,240	20,203
営業利益	2,766	641
営業外収益		
受取利息	41	82
受取配当金	89	91
その他	681	481
営業外収益合計	812	654
営業外費用		
支払利息	1,353	1,374
為替差損	811	471
その他	106	320
営業外費用合計	2,271	2,166
経常利益又は経常損失( )	1,307	870
特別利益		
固定資産売却益	-	252
役員退職慰労引当金戻入額	225	-
特別利益合計	225	252
特別損失		
投資有価証券売却損	-	136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	332	-
関係会社投資損失等引当金繰入額	227	-
特別損失合計	560	136
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	972	754
法人税等	152	835
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,124	1,590
少数株主利益	124	179
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,000	1,770

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,124	1,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,805	253
繰延ヘッジ損益	67	11
為替換算調整勘定	558	23
持分法適用会社に対する持分相当額	141	139
その他の包括利益合計	2,572	380
四半期包括利益	1,447	1,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,489	1,387
少数株主に係る四半期包括利益	42	178

## 【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

## (会計上の見積りの変更)

一部の国内連結子会社が保有する有形固定資産の「工具、器具及び備品」のうち、金型は、従来耐用年数を2年として減価償却を行ってまいりましたが、新規投資が増加したことを契機として、製品の開発サイクル及び金型の使用実績から総合的に耐用年数の見直しを行った結果、従来の耐用年数よりも長期間使用可能であることが明らかとなったため、当第1四半期連結会計期間より耐用年数6年を採用することといたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は98百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ98百万円減少しております。

## 【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 保証債務 下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 従業員(住宅資金) 156百万円	1. 保証債務 下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 従業員(住宅資金) 153百万円
2. 受取手形割引高は368百万円であります。	2. 受取手形割引高は770百万円であります。
3. 投資有価証券のうち、163百万円については貸株に提供しております。	3. 投資有価証券のうち、165百万円については貸株に提供しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	3,860百万円	3,548百万円
のれんの償却額	225百万円	225百万円
負ののれんの償却額	94百万円	94百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	372	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウオッチ 事業	電子部品 等事業	クロック 事業	眼鏡事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	21,721	40,643	1,714	5,957	6,163	76,200	-	76,200
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	687	1,204	463	19	491	2,866	2,866	-
計	22,409	41,848	2,177	5,977	6,655	79,067	2,866	76,200
セグメント利益又は 損失( )	1,965	1,022	219	142	238	2,672	93	2,766

(注) 1. セグメント利益の調整額93百万円には、のれんの償却額 225百万円、セグメント間取引消去等452百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 134百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウオッチ 事業	電子部品 等事業	クロック 事業	眼鏡事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	24,525	34,810	1,926	5,689	2,773	69,726	-	69,726
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	211	1,575	371	20	448	2,628	2,628	-
計	24,737	36,386	2,298	5,710	3,222	72,354	2,628	69,726
セグメント利益又は 損失( )	1,480	0	118	63	284	1,142	500	641

(注) 1. セグメント利益の調整額 500百万円には、のれんの償却額 225百万円、セグメント間取引消去等309百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 584百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 一部の国内連結子会社が保有する有形固定資産の「工具、器具及び備品」のうち、金型は、従来耐用年数を2年として減価償却を行ってまいりましたが、製品の開発サイクル及び金型の使用実績から総合的に耐用年数の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より耐用年数6年を採用することといたしました。

当第1四半期連結累計期間のこの変更による影響額は、セグメント利益がウオッチ事業で44百万円増加し、電子部品等事業で53百万円増加しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結経営管理体制の変更に伴い、前第1四半期連結累計期間においてその他の事業に含めていた(株)クロノスを、前第3四半期連結累計期間よりウオッチ事業に含めて開示しております。

この変更を前第1四半期連結累計期間に反映した場合、ウオッチ事業の外部顧客への売上高が2,588百万円増加、セグメント間の内部売上高又は振替高が359百万円減少し、その他の事業の外部顧客への売上高が2,588百万円減少、セグメント間の内部売上高又は振替高が0百万円増加いたします。また、ウオッチ事業のセグメント利益が13百万円増加し、その他の事業のセグメント損失が47百万円増加いたします。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額( )	5円78銭	9円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	1,000	1,770
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	1,000	1,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	173,162	182,516

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

セイコーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 治彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 雅彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根本 剛光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。